



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902 URL <https://www.taiyokagaku.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 山崎 長俊

TEL 059-340-0802

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日

2022年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,963	1.9	4,799	5.5	5,297	12.4	3,627	21.2
2021年3月期	39,199	2.9	5,077	9.7	4,711	1.0	2,992	5.5

(注) 包括利益 2022年3月期 4,106百万円 (9.0%) 2021年3月期 3,767百万円 (36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	209.04		8.6	9.8	12.0
2021年3月期	165.42		7.4	9.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 14百万円 2021年3月期 562百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,714	44,159	78.3	2,519.34
2021年3月期	52,867	42,338	78.0	2,315.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,825百万円 2021年3月期 41,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,122	2,915	2,379	5,713
2021年3月期	4,674	4,365	1,506	5,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		40.00	50.00	894	30.2	2.2
2022年3月期		10.00		54.00	64.00	1,094	30.6	2.6
2023年3月期(予想)		10.00		43.00	53.00		30.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.7	2,500	13.0	2,500	18.4	1,600	26.1	94.12
通期	42,000	5.1	4,700	2.1	4,700	11.3	3,000	17.3	176.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 香奈維斯(天津)食品有限公司、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,513,701 株	2021年3月期	23,513,701 株
期末自己株式数	2022年3月期	6,514,921 株	2021年3月期	5,697,621 株
期中平均株式数	2022年3月期	17,355,465 株	2021年3月期	18,090,619 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ情勢を始めとする地政学リスク、円安の進行等の影響により企業活動や消費行動が抑制され、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大で消費者の健康志向や免疫への関心が高まったことを背景に、健康食品向け機能性食品素材の需要は増加しましたが、エネルギー価格や原材料価格の上昇など、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は399億63百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は47億99百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は52億97百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億27百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

■ ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内市場・欧州市場及びアジア市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

ミネラル製剤は、国内市場は減少しましたが、米国及びアジア市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

テアニンは、国内市場は増加しましたが、米国市場が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、105億23百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は、21億19百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

化粧品、トイレタリー用途、飲料用途及び一般食品用途のいずれも、国内市場、海外市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、113億96百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は、22億8百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

■ ナチュラルイングリディエント事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、国内市場のめん用途の粉末卵が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

即席食品用素材は、国内市場の即席めん用途で一部製品の製造を終了した結果、売上高は前年を下回りました。

フルーツ加工品は、AGRANA Fruit Japan株式会社へ事業移管した結果、当期の期首より売上は発生しておりません。

安定剤は、国内市場の飲料用途が減少しましたが、冷菓用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、179億34百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は、4億49百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億8百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は、21百万円（前年同期比210.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ18億46百万円増加し、547億14百万円となりました。これは主に、商品及び製品が9億6百万円増加、仕掛品が1億48百万円増加、流動資産その他が5億4百万円増加、有形固定資産が40億99百万円増加、現金及び預金が12億84百万円減少、受取手形及び売掛金が14億63百万円減少、投資有価証券が1億22百万円減少、関係会社長期貸付金が8億84百万円減少、投資その他の資産その他が1億13百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ26百万円増加し、105億54百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億60百万円増加、長期借入金が4億99百万円増加、流動負債その他が4億84百万円減少、繰延税金負債が1億14百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ18億20百万円増加し、441億59百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益36億27百万円を計上したことによる増加、為替換算調整勘定が4億56百万円増加、非支配株主持分が2億47百万円増加、自己株式の取得による14億16百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1億66百万円の減少、剰余金の配当により8億88百万円が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、57億13百万円（前連結会計年度より1億16百万円増加、2.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により51億22百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より4億48百万円増加、9.6%増）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が52億26百万円、自己金融効果としての減価償却費14億97百万円、売上債権の減少17億23百万円、利息及び配当金の受取額1億25百万円による資金の増加の他、受取利息及び受取配当金1億20百万円、為替差損益2億35百万円、棚卸資産の増加8億68百万円、その他の資産の増加4億12百万円、仕入債務の減少2億84百万円、法人税等の支払額14億65百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により29億15百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より14億50百万円の支出の減少、33.2%減）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入が36億70百万円、定期預金の預入による支出が20億97百万円、有形固定資産の売却による収入が1億46百万円、有形固定資産の取得による支出が46億33百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により23億79百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より8億72百万円の支出の増加、57.9%増）。

その主な理由は、短期借入れによる収入116億円の他、短期借入金の返済による支出116億円、自己株式の取得による支出が14億16百万円、配当金の支払額が8億88百万円になったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当年間20円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき54円とさせていただきます。既に2021年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり64円となります。また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり53円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,475,645	7,190,721
受取手形及び売掛金	10,769,491	9,306,326
商品及び製品	3,547,908	4,454,699
仕掛品	564,767	713,117
原材料及び貯蔵品	1,979,980	2,044,488
その他	774,184	1,279,144
貸倒引当金	△15,445	△12,433
流動資産合計	26,096,532	24,976,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,905,272	22,569,419
減価償却累計額	△13,599,424	△14,304,318
建物及び構築物 (純額)	6,305,847	8,265,100
機械装置及び運搬具	16,628,836	17,751,999
減価償却累計額	△14,098,907	△13,010,596
機械装置及び運搬具 (純額)	2,529,928	4,741,402
工具、器具及び備品	2,528,577	2,670,928
減価償却累計額	△2,199,019	△2,361,899
工具、器具及び備品 (純額)	329,557	309,029
土地	8,233,814	8,166,552
建設仮勘定	2,177,180	1,958,074
その他	121,448	355,925
減価償却累計額	△32,653	△31,931
その他 (純額)	88,795	323,994
有形固定資産合計	19,665,123	23,764,154
無形固定資産	254,229	218,387
投資その他の資産		
投資有価証券	5,027,152	4,904,591
関係会社長期貸付金	1,106,624	222,000
繰延税金資産	34,719	59,075
その他	696,038	582,698
貸倒引当金	△12,950	△12,950
投資その他の資産合計	6,851,584	5,755,415
固定資産合計	26,770,938	29,737,957
資産合計	52,867,470	54,714,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,883,573	4,842,094
未払法人税等	821,238	981,935
賞与引当金	241,830	227,036
その他	3,295,469	2,811,201
流動負債合計	9,242,111	8,862,267
固定負債		
長期借入金	—	499,346
繰延税金負債	600,966	485,997
退職給付に係る負債	172,324	163,391
役員退職慰労引当金	478,302	492,520
その他	34,837	51,056
固定負債合計	1,286,430	1,692,312
負債合計	10,528,542	10,554,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,340,648	7,340,648
利益剰余金	29,955,108	32,694,218
自己株式	△5,523,257	△6,939,438
株主資本合計	39,503,121	40,826,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,755,665	1,588,800
繰延ヘッジ損益	41,416	1,560
為替換算調整勘定	△32,745	423,903
退職給付に係る調整累計額	△14,673	△14,593
その他の包括利益累計額合計	1,749,663	1,999,670
非支配株主持分	1,086,143	1,333,720
純資産合計	42,338,927	44,159,441
負債純資産合計	52,867,470	54,714,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,199,354	39,963,333
売上原価	27,848,240	27,964,816
売上総利益	11,351,114	11,998,516
販売費及び一般管理費	6,273,233	7,199,201
営業利益	5,077,880	4,799,315
営業外収益		
受取利息	40,514	51,410
受取配当金	64,075	69,431
持分法による投資利益	—	14,809
為替差益	63,543	308,508
受取賃貸料	50,767	87,543
その他	49,869	79,228
営業外収益合計	268,770	610,932
営業外費用		
支払利息	6,165	9,193
貸与資産減価償却費	32,406	61,266
持分法による投資損失	562,773	—
支払補償費	15,585	—
固定資産賃貸費用	6,493	16,537
その他	11,726	26,200
営業外費用合計	635,151	113,197
経常利益	4,711,499	5,297,049
特別利益		
固定資産売却益	866	15,806
特別利益合計	866	15,806
特別損失		
固定資産除却損	84,727	86,158
投資有価証券評価損	5,126	—
特別損失合計	89,853	86,158
税金等調整前当期純利益	4,622,513	5,226,697
法人税、住民税及び事業税	1,427,120	1,609,881
法人税等調整額	68,877	△56,964
法人税等合計	1,495,998	1,552,917
当期純利益	3,126,514	3,673,779
非支配株主に帰属する当期純利益	133,970	45,828
親会社株主に帰属する当期純利益	2,992,544	3,627,950

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,126,514	3,673,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,320	△183,636
為替換算調整勘定	384,490	639,713
退職給付に係る調整額	14,739	79
持分法適用会社に対する持分相当額	43,007	△23,084
その他の包括利益合計	640,558	433,070
包括利益	3,767,072	4,106,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,564,202	3,877,957
非支配株主に係る包括利益	202,870	228,892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,340,648	27,923,215	△4,983,097	38,011,388
当期変動額					
剰余金の配当			△960,651		△960,651
親会社株主に帰属する当期純利益			2,992,544		2,992,544
自己株式の取得				△540,160	△540,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,031,893	△540,160	1,491,732
当期末残高	7,730,621	7,340,648	29,955,108	△5,523,257	39,503,121

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,558,512	△10,419	△340,674	△29,412	1,178,005	889,056	40,078,449
当期変動額							
剰余金の配当							△960,651
親会社株主に帰属する当期純利益							2,992,544
自己株式の取得							△540,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,153	51,836	307,928	14,739	571,658	197,087	768,745
当期変動額合計	197,153	51,836	307,928	14,739	571,658	197,087	2,260,478
当期末残高	1,755,665	41,416	△32,745	△14,673	1,749,663	1,086,143	42,338,927

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,340,648	29,955,108	△5,523,257	39,503,121
当期変動額					
剰余金の配当			△888,840		△888,840
親会社株主に帰属する当期純利益			3,627,950		3,627,950
自己株式の取得				△1,416,181	△1,416,181
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,739,110	△1,416,181	1,322,929
当期末残高	7,730,621	7,340,648	32,694,218	△6,939,438	40,826,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,755,665	41,416	△32,745	△14,673	1,749,663	1,086,143	42,338,927
当期変動額							
剰余金の配当							△888,840
親会社株主に帰属する当期純利益							3,627,950
自己株式の取得							△1,416,181
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△166,865	△39,856	456,649	79	250,007	247,577	497,584
当期変動額合計	△166,865	△39,856	456,649	79	250,007	247,577	1,820,513
当期末残高	1,588,800	1,560	423,903	△14,593	1,999,670	1,333,720	44,159,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,622,513	5,226,697
減価償却費	1,272,960	1,497,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,036	△3,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,255	△14,793
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,904	△10,456
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,919	14,218
受取利息及び受取配当金	△104,589	△120,842
支払利息	6,165	9,193
為替差損益 (△は益)	△25,670	△235,120
持分法による投資損益 (△は益)	562,773	△14,809
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,126	—
固定資産売却損益 (△は益)	△866	△15,806
固定資産除却損	35,747	22,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,567	1,723,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	447,747	△868,092
その他の資産の増減額 (△は増加)	△252,589	△412,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△640,661	△284,942
未払金の増減額 (△は減少)	59,342	△45,899
その他の負債の増減額 (△は減少)	213,712	3,707
小計	5,984,257	6,471,315
利息及び配当金の受取額	100,587	125,855
利息の支払額	△6,165	△9,193
法人税等の支払額	△1,404,187	△1,465,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,674,491	5,122,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,426,980	△2,097,950
定期預金の払戻による収入	1,014,830	3,670,820
有形固定資産の取得による支出	△2,911,519	△4,633,952
有形固定資産の売却による収入	866	146,835
投資有価証券の取得による支出	△27,367	△29,079
無形固定資産の取得による支出	△15,665	△26,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	54,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,365,835	△2,915,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,600,000	11,600,000
短期借入金の返済による支出	△11,600,000	△11,600,000
自己株式の取得による支出	△540,160	△1,416,181
配当金の支払額	△960,651	△888,840
非支配株主への配当金の支払額	△5,783	△74,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506,594	△2,379,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,647	289,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,082,290	116,920
現金及び現金同等物の期首残高	6,679,166	5,596,875
現金及び現金同等物の期末残高	5,596,875	5,713,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月24日及び2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式817,300株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,416,181千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が6,939,438千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

持分法適用関連会社であった香奈維斯(天津)食品有限公司の出資持分の一部追加取得により、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社から除外し、連結子会社としております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「ナチュラルイングリディエント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。「ナチュラルイングリディエント事業」は、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの組替について)

当連結会計年度から「アグリフード事業」はフルーツ事業の移管等により、より事業内容に適した「ナチュラルイングリディエント事業」へ名称を変更しております。又、事業部製品の再編により、「ニュートリション事業」に含まれていた一部製品を「ナチュラルイングリディエント事業」に含め、「ナチュラルイングリディエント事業」に含まれていた一部製品を「ニュートリション事業」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,328,604	10,047,944	19,735,931	39,112,479	86,874	39,199,354	—	39,199,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,328,604	10,047,944	19,735,931	39,112,479	86,874	39,199,354	—	39,199,354
セグメント利益	2,270,798	1,853,798	946,331	5,070,928	6,951	5,077,880	—	5,077,880
セグメント資産	8,736,959	11,399,086	18,370,732	38,506,779	78,191	38,584,970	14,282,499	52,867,470
その他の項目								
減価償却費	368,377	328,956	575,473	1,272,807	152	1,272,960	—	1,272,960
持分法適用会社への投資額	95,052	205,625	817,671	1,118,349	—	1,118,349	—	1,118,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,082,296	936,123	1,833,219	3,851,640	—	3,851,640	—	3,851,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計				
売上高								
日本	5,242,214	10,136,600	15,646,183	31,024,998	95,213	31,120,211	—	31,120,211
アジア	728,991	780,463	2,288,747	3,798,202	13,590	3,811,793	—	3,811,793
アメリカ	3,210,949	52,412	—	3,263,362	—	3,263,362	—	3,263,362
欧州	1,341,253	426,712	—	1,767,965	—	1,767,965	—	1,767,965
顧客との契 約から生じ る収益	10,523,408	11,396,189	17,934,930	39,854,529	108,803	39,963,333	—	39,963,333
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高 セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	10,523,408	11,396,189	17,934,930	39,854,529	108,803	39,963,333	—	39,963,333
	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,523,408	11,396,189	17,934,930	39,854,529	108,803	39,963,333	—	39,963,333
セグメント 利益	2,119,787	2,208,146	449,771	4,777,705	21,610	4,799,315	—	4,799,315
セグメント 資産	11,470,284	13,439,794	17,069,773	41,979,852	121,571	42,101,423	12,612,598	54,714,021
その他の項目								
減価償却費	325,110	625,858	546,756	1,497,724	38	1,497,763	—	1,497,763
持分法適用 会社への投 資額	117,752	408,577	703,430	1,229,761	—	1,229,761	—	1,229,761
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	443,053	3,383,504	251,400	4,077,958	—	4,077,958	—	4,077,958

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,315.48円	2,519.34円
1株当たり当期純利益	165.42円	209.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,992,544	3,627,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,992,544	3,627,950
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,090,619	17,355,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。